

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

(単位:百万円)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	66,686	71,646
2. 受取手形割引高	696	177
3. 受取手形裏書譲渡高	57	51
4. 保証債務	454	704
5. 保証予約等(注)	220	185

(注)保証予約等の期末残高は日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

### 6. 担保提供資産とそれに対応する債務

(単位:百万円)

	前 期	当 期
担保提供資産		
現金及び預金	452	143
建物及び構築物	2,309	1,373
土地	1,485	2,105
その他有形固定資産	9	—
投資有価証券	7,394	6,712
合 計	11,651	10,335
対応債務		
短期借入金	11,638	10,810
長期借入金	2,713	3,002
その他の流動負債	—	18
合 計	14,351	13,830

(注)短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでいる。

### 7. 期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前 期	当 期
受取手形	1,819	778
支払手形	2,392	1,086

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	8,558	9,255
有価証券勘定	0	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,004	△ 995
現金及び現金同等物	6,554	8,259

## リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

種 類	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,846	968	3,877	5,263	1,650	3,612
そ の 他	1,975	1,194	780	1,705	1,055	649
合 計	6,821	2,163	4,658	6,968	2,706	4,262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払  
利子込み法によっている。

②未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前 期	当 期
一 年 内	1,007	1,015
一 年 超	3,650	3,246
合 計	4,658	4,262

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法  
によっている。

③支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	983	1,089
減 価 償 却 費 相 当 額	983	1,089

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前 期	当 期
一 年 内	10	17
一 年 超	2	8
合 計	12	25